

令和7年度 第1回 新潟市総合計画2030推進本部会議 会議概要

【開催概要】

日 時：令和7年7月9日（水）庁議終了後

会 場：市役所本館3階 対策本部会議室

対象者：本部長・副本部長・本部員・オブザーバー

【会議概要】

■ 議 事

<次第に基づき事務局（政策調整課長）より説明>

議事1 新潟市総合計画2030の進捗状況について

- 「資料1 新潟市の人口の現状について」では、本市の人口の現状について情報共有する。
- 1p、令和6年10月1時点の推計人口は766,259人で、1年で6,129人減少した。自然動態は減少幅が拡大、社会動態は転入超過に転じたが、昨年と同程度に人口は減少した。
- 自然動態は、死亡数が10,000人超で、横ばいで推移した一方、出生数は減少が続いており、自然動態の減少幅は年々拡大している。
- 2p、2024年の合計特殊出生率は、全国は1.15、県は1.14といずれも過去最低だった。新潟市の数字は9月頃に公表される予定だがこちらも下がる見込みである。
- 3p、社会動態は、県内からの転入超過が拡大、県外への転出超過が縮小し、4年ぶりに転入超過に転じた。外国人の増加も一因である。
- 4p、年齢別・理由別の内訳では、就職する年齢層の「20～24歳の職業を理由とした県外への転出超過数」が依然として多い状況である。
- 総合計画策定時の見込みより、人口減少のペースは速い。これまで以上に、「人口減少を和らげる」、「人口減少に適応する」ため、有効な施策を講じていく必要がある。

-
- 「資料2 新潟市総合計画2030 令和6年度進捗状況について」では、有識者会議や協議会報告で説明する資料を共有する。総合計画のうち総合指標及び重点戦略の進捗状況をまとめた資料になっている。
 - 9p、「総合指標の進捗状況」について、最上位の総合指標として4つの指標を設定しており、A評価（順調）が1つ、B評価（概ね順調）が2、C評価（低調）が1つという評価になった。
 - 10p、「社会動態」は、A評価となった。転入超過には転じたが、引き続き20～24歳の職業を理由とした転出超過が課題であることから、魅力的な雇用の創出に取り組むほか、さらなる都市機能の充実や拠点性の向上に取り組む必要がある。
 - 11p、「合計特殊出生率」は、C評価となった。数値としては、新潟県や全国平均とほぼ同じだったが、出生数は減少が続いている。引き続き、精神的・経済的負担の軽減や、若い世代を含めた市民所

得の向上に取り組む。

- 12p、「新潟市に住み続けたい市民の割合」は、B評価となった。住み続けたくないと答えた理由を意識して、地域公共交通の確保など多方面に取組を進めていくことが重要である。
 - 13p、「将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合」は、B評価となった。否定的回答理由では、経済面、社会面とともに、行財政面で進んでいないという回答が増えているため、持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めるとともに、市民に対し、その考え方を丁寧に説明することが重要である。
 - 17p以降は、重点戦略ごとに、主な取組と実績、課題と今後の展開を整理しているので、こちらもご覧いただきたい。
-

議事2 **新潟市総合計画2030の中間見直しについて**

- 「資料3 新潟市総合計画2030 中間見直しについて」では、令和8年度に予定している総合計画の見直しについて共有する。
 - 総合計画は、計画期間の中間地点にあたる令和8年度末に必要な見直しを行う予定である。
 - 策定以後の社会情勢の変化や国の「地方創生2.0」などを踏まえ、素案の策定および令和9年度からの後期実施計画の策定を行う。
 - 策定にあたって、必要な作業を今後依頼するので、ご協力をお願いしたい。
-

議事3 **令和8年度予算編成について**

- 「資料4 令和8年度予算編成について」では、令和8年度予算編成における見直しについて共有する。
 - 「重点事業」については、重点テーマを絞り、区も対象に事業提案を募集する予定である。提案にあたっては、事業の必要性や有効性を整理のほか、関係部・区との連携をお願いする。
 - 「区長提案事業」の提案プロセスの変更や今後のスケジュールについては、ご覧いただきたい。
-

- 「資料5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の実施状況について」では、本市における交付金の活用について共有する。
- 令和6年度に交付金を活用して実施した事業についてまとめているのでご覧いただきたい。
- 10p、令和6年度補正予算から「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に制度が変更となった。「地方創生に資する地域独自の取組を強力に後押しするための交付金」として新設されたものであることから、この交付金の活用も含め、人口減少への対応、地方創生に資する施策立案について積極的にご検討いただくようお願いする。

■ 本部長指示（中原市長）

- 新潟市総合計画 2030（ニ―ゼロサンゼロ）がスタートして3年目となり、来年度末には折り返しを迎える。
- 総合計画策定以降、想定を超える人口減少や能登半島地震からの復旧・復興、インバウンドの回復など新たな課題や社会環境の変化が生じているが、成果指標の達成に向けて、引き続き、取組を進めるとともに、総合計画の中間見直しに向けて準備をお願いしたい。
- また、令和8年度予算編成がこれから始まる。人口減少は避けて通ることのできない最大の課題であり、公共施設の再編など人口減少社会への適応について、すまいるトークなどでお伝えしてきた。国が示した「地方創生 2.0 基本構想」においても、人口減少を真正面から受け止め適応策を講じることとされており、本市においても人手不足への対応や少子化対策といった喫緊の課題に対し集中的に取組を進めていくため、組織の壁を越え、新年度予算に向けた施策立案をお願いする。

以上